

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	幹事 部局	教育委員会
施策の目的	保幼小中高で連携を図りながら、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、自らの未来に向けて挑戦し、社会に貢献する子どもたちを育てます。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(学力の育成)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 幼小連携・接続についての重要性の意識が幼児教育施設の中で高まりつつあるが、小学校との接続を見通した教育課程の編成を行っている施設の割合は目標値に達していないなど、実際の取組につながっていない。 小中学校において、全国学力・学習状況調査の結果等の分析を踏まえた授業改善が行われているが、その取組の点検や評価について、ばらつきが見られる。 小中高校の授業では、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて取り組んでいるが、実践が十分には行われていない。 <p><u>②(人権意識の向上)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員の研修や研究実践を行っているが、各校で進めている取組が人権課題に関する知的理解に偏る傾向にあり、人権感覚の育成に向けた取組が十分でない。 <p><u>③(特別支援教育の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数は、令和2年度1か所から令和5年度80か所に増加し、着実に開拓できている一方で、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた意欲の高まりは十分とはいえない状況にある。 全ての県立高校で通級指導を実施しているが、指導内容の周知や通級担当教員と学級担任との連携が十分に行われていない。 <p><u>④(子どもの体力向上)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 体育の授業が「楽しい」と感じている生徒の割合が前年度より減少しており、また、児童生徒の体育授業への意識に二極化傾向が見られる。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(学力の育成)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 幼小連携・接続アドバイザー等を中心に、幼児教育施設と小学校間で円滑な連携・接続ができるよう、幼小連携・接続の推進に係る研修の実施や、市町村カリキュラム開発会議への指導・助言などの取組を進めていく。 全国学力・学習状況調査の結果等の分析を踏まえた授業改善の方法等を提示し、児童生徒の基礎学力の育成を図る。 育成すべき資質・能力を明確にした授業づくりやICTを活用した授業改善を進め、探究的な学びや教科等横断的な学習の充実につなげていく。 <p><u>②(人権意識の向上)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアステージに応じた教職員研修の充実により、子どもたちに人権感覚が着実に身に付くよう実践を促していく。 <p><u>③(特別支援教育の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 近隣の特別支援学校と合同で行う職業スキルアップ研修や企業説明会、働く力などについて企業の方と話す職業教育フェスティバルへの参加を通して、生徒の就労意欲を高めていく。 県立高校において、通級による指導の意義や指導内容を引き続き周知していくとともに、通級担当教員と学級担任、通級担当教員間で指導の連携や課題の共有などを行うことで、通級による指導の充実につなげていく。 <p><u>④(子どもの体力向上)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の指導力を向上させるための研修の充実を図るなど、体を動かすことや体育の授業が「楽しい」と思えるような授業づくりに取り組んでいく。 		

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興			
事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1 私立学校・学校法人の管理監督事務	私立学校・学校法人	私立学校の適性な設立・廃止、管理運営を導き、その自主性・公共性を確保する。	519	588	総務部総務課
2 私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める	1,534,449	1,543,739	総務部総務課
3 「しまね教育の日」推進事務	県民	本県教育の諸課題解決に向け、県民一体で取り組む機運醸成が図られた状態	947	1,580	教育庁総務課
4 未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す	942,878	815,512	教育指導課
5 学力育成推進事業	公立小・中学校及び県立高校の児童・生徒	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生かす力の伸長を図る。	115,919	125,926	教育指導課
6 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受け入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	47,790	58,484	教育指導課
7 教職員研修事業	公立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員	・教職員が主体的に研修に受講する意欲をもつとともに、教職員としての資質能力が向上する。 ・校内研修やOJTが活性化される。	8,048	15,349	教育指導課
8 教育センター調査研究事業	公立小・中学校及び義務教育学校、県立学校の教職員	本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにするとともに、指導主事等の力量形成を図る。	1,248	1,868	教育指導課
9 新規採用教員資質向上事業	新規採用幼稚園教員	教員として必要な実践的指導力と資質を身につける。	1,536	2,862	教育指導課
10 幼児教育総合推進事業	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供する。	17,553	13,810	教育指導課
11 児童生徒の一人一台端末更新事業	市町村立学校に在籍する義務教育段階の児童生徒	令和10年度までに対象の児童生徒全員分の端末を更新	443,822	48,095	教育指導課
12 インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること。	24,362	42,301	特別支援教育課
13 特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る。	11,522	14,196	特別支援教育課
14 特別支援学校図書館教育推進事業	特別支援学校の幼児、児童、生徒	特別支援学校の図書館機能を充実し、幼児、児童、生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることで、豊かな感性や情操を育む。	13,648	16,267	特別支援教育課
15 特別支援学校ICT環境整備事業	特別支援学校の幼児児童生徒	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上と幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。	92,764	91,571	特別支援教育課
16 食育推進事業	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。	2,741	3,139	保健体育課
17 健康教育推進事業	養護教諭、健康教育担当者(養護教諭、保健主事等)	・学校における健康教育を推進するため養護教諭、保健主事の研修を行い、資質向上を図る。 ・学習指導要領に対応する学校におけるがん教育を構築する。	3,094	3,486	保健体育課
18 児童生徒の健康管理実施事業	県立学校の児童生徒	病気の予防、早期発見、早期治療ができる体制整備	72,208	77,420	保健体育課
19 子どもの体力向上支援事業	幼児・児童・生徒	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身につける。	683	1,049	保健体育課
20 体育・競技スポーツ大会支援事業	中学生・高校生	中学校体育連盟、高等学校体育連盟が主催する事業を支援することで円滑な運営を図り、中学生・高校生の大会への参加、活躍を促進する。	1,597	1,803	保健体育課
21 子どもの健康づくり事業	幼児、児童、生徒、保護者、地域住民	・適度な運動、十分な睡眠、バランスのよい食事などの望ましい生活習慣を身につける。 ・医師や助産師等の専門家による相談、講演事業等を通じ、子どもの健康課題の解決をする体制を構築する。	1,722	2,045	保健体育課
22 学校体育指導力向上事業	小中高教員	子どもが「楽しい」と感じられる体育授業の実践・普及のため、大学教授等の専門性の高い講師を派遣する研修により教員の指導力向上を図る。	2,931	5,266	保健体育課
23 令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業	高校生	令和7年度に中国ブロックで開催される全国高校総体にむけて、高校生の競技力向上を支援し、高校生の大会での活躍を促進する。	15,455	79,326	保健体育課
24 子ども読書活動推進事業	未就学児、児童生徒	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。	6,531	9,052	社会教育課
25 人権教育研究事業	教職員等、幼児児童生徒	人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。	837	2,467	人権同和教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校・学校法人の管理監督事務			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の適性な設立・廃止、管理運営を導き、その自主性・公共性を確保する。		519	588
			うち一般財源 (千円)	519	588
令和6年度の取組内容		<p>・私立学校法等に基づき、法人の設立等の認可及び指導監督を行う。また、学校の運営等に係る重要事項について私立学校審議会において、審議、答申、建議を行う。</p> <p>・私立学校の実態調査を行い、学校の運営や教育の向上を支援する。</p>			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	私立学校法等に基づく許可申請・届出率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	85.4	97.1	92.5	100.0			
		達成率	—	85.4	97.1	92.5	100.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・私立学校審議会を開催し、諮問事項を審議してもらうことにより適正に認可等を行うことができた。</p> <p>・私立学校の実態調査により、生徒数、教職員数及び県内就職率・進学率が把握でき、適切に経常費を助成し、学校経営を支援することができた。</p>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点	・役員の変更などがあった際に適時に報告されないことがある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・私立学校法等その他法令に規定されている手続き等について、認識が十分でない学校法人がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続き適性な手続きが行われるよう指導監督を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校経・学校法人	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める		1,534,449	1,543,739
			うち一般財源 (千円)	1,318,843	1,328,134
令和6年度の取組内容		・私立中学校、高等学校及び専修学校の経営の健全性を高めるため、経常的経費を助成する。 ・教育の維持向上を図るため、私学教育振興会の研修事業を活用した教職員の質の向上を支援、処遇改善のため私学退職金共済の掛金を助成する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		78.0	80.0	82.0	85.0	87.0	%	単年度 値
		実績値	70.2	74.8	78.2	76.5	77.9			
		達成率	—	95.9	97.8	93.3	91.7	—		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度 値
		実績値	60.7	62.0	63.7	65.9	68.3			
		達成率	—	91.2	91.0	91.6	92.3	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高校生の県内就職率の推移:H29:76.0%(273/359人)、H30:77.7%(244/314)、R1:70.2%(254/362)、 R2:74.8%(225/301)、R3:78.2%(201/257)、R4:76.5%(202/264)、R5:77.9%(212/272) 私立専修学校生の県内就職率の推移:H29:63.3%(501/792人)、H30:65.8%(493/749)、R1:60.7%(432/712)、 R2:62.0(413/666)、R3:63.7%(473/743)、R4:65.9%(496/753)、R5:68.3% (540/791) 私立高等学校の生徒数の推移:H29:4,159人、H30:4,029人、R1:3,951人、R2:3,877人、R3:3,762人、R4:3,746人、R5:3603								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・教育の維持向上と学校の健全性を高めるため、補助メニューの見直しを行っている。
課題分析	① 課題	・県内からの入学生が減少傾向にあり、授業料収入が減少することで、経営の健全性が悪化している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育庁総務課

事務事業の名称		「しまね教育の日」推進事務				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どのような状態を目指すのか	本県教育の諸課題解決に向け、県民一体で取り組む機運醸成が図られた状態		947	1,580	
			うち一般財源 (千円)	947	1,580	
令和6年度の取組内容	「しまね教育の日」(11月1日)の趣旨にふさわしい取組として、「しまね教育の日フォーラム」等の関連行事を開催					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	「しまね教育の日フォーラム」の参加者数増加を図るため、他イベントの参加者が同フォーラムにも参加できるよう開催日等の調整を行った。また、新型コロナウイルス感染症の5類相当への移行後の状況を踏まえ、感染防止のための参加者数制限を行わずに、同フォーラムを開催する。					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	「しまね教育の日」にちなんだ活動への参加者数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		425,000.0	425,000.0	425,000.0	425,000.0	425,000.0	人	単年度値
		実績値	324,224.0	291,537.0	245,083.0	302,050.0	384,575.0			
		達成率	—	68.6	57.7	71.1	90.5	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和2年度～3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「しまね教育の日フォーラム」の開催を見送ったが、令和4年度から再開している。令和5年度は、「子どもの学びをつなげる～しまねの幼小連携・接続～」未来の創り手を育てる～5市の学力育成プロジェクト」をテーマに県民会館で開催した。 令和5年度のフォーラムでは、島根大学教育学部附属幼稚園、雲南市立斐伊小学校、斐伊こども園、斐伊保育所、安来市教育委員会、雲南市教育委員会、大田市教育委員会、松江市教育委員会、出雲市教育委員会から、幼小連携・接続等に関連した取組発表を実施した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、「しまね教育の日」にちなんだ活動への参加者数が減少していたが、行動制限の緩和等により令和4年度の参加者数は増加に転じた。令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類相当に移行したことにより、参加者の制限を設けなくてもイベント等が開催できるようになり、令和5年度の参加者数はさらに増加した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		市町村、各教育関係機関等の取組に濃淡がある。
		「しまね教育の日」にちなんだ活動の趣旨について、市町村、各教育関係機関等の理解が十分ではない。
		市町村、各教育関係機関等が「しまね教育の日」にちなんだ活動の趣旨を理解し、活動を積極的に進めてもらうように働きかけを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		未来の創り手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す		942,878	815,512
			うち一般財源 (千円)	595,475	610,358
令和6年度 の取組内容		・高等学校においては、各校のグランドデザイン実現に向けた取組を支援する「しまねの高校生学力育成事業」「STEAM教育特化型プロジェクト」「授業力向上プロジェクト」「教科『情報』支援事業」等を引き続き実施する。また、理数系教科、文理横断的・探究的な学びを強化する「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」(国補助10/10)及び遠隔授業や通信教育の実施に係る拠点構築、環境整備を行う「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業」(国補助10/10)を新たに行う。 ・小中学校においては、「しまねの学力育成プロジェクト」での授業づくり研究を柱に、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、成果の普及を図る。			
令和5年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・<高等学校>各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業・・・R3～R5年度のCOREハイスクールネットワーク構想事業における遠隔授業の実践を通して把握した課題を整理した上で、新たな事業において効果的な遠隔授業及び不登校生徒等を対象とした通信教育の活用モデル事例を確立する。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度 値
		実績値	84.0	86.7	86.7	87.0	86.5			
		達成率	—	108.4	102.0	98.9	96.2	—	%	
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値		27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度 値
		実績値	25.7	27.4	25.8	26.0	26.1			
		達成率	—	101.5	92.2	89.7	87.0	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和5年度学校司書配置率:小学校100%、中学校95.7%、高等学校100% ・司書教諭発令率:小学校74.0%、中学校68.5%、高等学校58.3%(12学級以上は100%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等学校教員を対象とした「授業力向上プロジェクト」において、実践研究を行う個人17人を指定した。各指定教員は、研究授業を行うことを通じて実践研究の成果を校内外に広めた。 ・令和5年度の高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全学年平均89.1%(R4:88.5%, R3:88.5%)、高3生に限ると86.5%(R4:87.0%, R3:86.7%)であった。 ・一人一人の学びに寄り添う学びのサポーターの配置率が増加(R4:81.0%, R5:82.3%)した。また、学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては、公開授業やHPで研究成果の普及をすることができた。
課題分析	① 課題	・KPIの2については目標を下回った(小学校30.8H、中学校14.6H)。学年が進むにつれ図書館活用の時間が減少していることについて、引き続き改善策の検討が必要である。 ・KPIの4については毎年度実績値が上昇し、目標を上回ったが、KPIの3についても実績値が昨年度よりも下降した。各教科等における探究的な学びや、総合的な探究の時間も含めた教科等横断的な学習に向けた取組が各学校で広がってきているものもまだ十分とは言えない。
	② 原因	・学習活動や学習内容について生徒同士で話し合う機会は確保できているが、自主的な学習や探究的な考え方に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計が必要である。 ・1人1台端末の活用が進み、端末による調べ学習と紙媒体の図書の利用及び学校図書館での調べ学習の効果的な併用が課題となっている。
	③ 方向性	・「しまねの高校生学力育成事業」や「しまねの学力育成プロジェクト」を通じて、小中高で連続性をもちながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた協調学習やICT活用等による授業改善を進め、その成果の普及を図る。 ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中高校で展開し、成果を県内に普及する。 ・協調学習の効果を広く普及させるなど授業改善の取組を県全体に広げるとともに、生徒同士の話し合い等で培われる探究的な学びを教科学習につなげられるよう、教育委員会指導主事による各学校への伴走体制をより一層強化する。 ・これまで行っていた学校図書館を活用した授業実践と、1人1台端末等ICTを活用した授業実践のベストミックスを目指し、学校図書館活用教育を一層推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		学力育成推進事業			
目的	誰(何)を対象として	公立小・中学校及び県立高校の児童・生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生かす力の伸長を図る。		115,919	125,926
			うち一般財源 (千円)	107,599	114,115
令和6年度の取組内容	学力の実態把握や授業の質の向上に向けた次の事業を実施する。 1 学力の定着状況を把握し、授業改善を図るため、小学校5年生から中学校2年生対象の学力調査を実施する。 2 学びを生かす力を育成するため、夢実現チャレンジセミナーを開催する。 3 教科学力の基盤となると考えられる「言葉、語彙」「数、形、量」「思考力、推論力」等における、小学校低学年段階の学習のつまづきの要因を把握するための「学びの基盤に関する調査」を実施する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・今年度も、学力調査の結果分析から見出した授業改善の視点について「授業チェックリスト」「授業改善動画」にまとめ、全小中学校等に周知することで、学習指導の充実を図る。				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	授業で学んだことを他の学習に生かしていると回答した中2生の割合【当該年度12月時点】	目標値		74.0	76.0	78.0	80.0	82.0	%	単年度値
		実績値	69.7	67.5	69.3	67.7	67.1			
		達成率	—	91.3	91.2	86.8	83.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和5年度の高校魅力化アンケートでは、「授業で興味・関心を持った内容について、自主的に調べ物を行った生徒の割合」は高3生で61.0%(R4:60.7%, R3:60.6%)、全体で60.7%(R4:56.8%, R3:55.9%)であった。 ・令和5年度島根県学力調査結果 中2の平均正答率 国語66.1%(R4:65.3%)、数学47.4%(R4:45.9%)、英語47.2%(R4:49.4%) 中1の " 国語60.1%(R4:58.5%)、数学51.9%(R4:52.5%)、英語51.0%(R4:51.6%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度の高校魅力化アンケートによれば、質問項目「情報を、勉強したことと関連づけて理解できる」と回答した生徒の割合は、全学年で81.2%(R4:77.6%, R3:76.5%)、高3生に限ると81.8%(R4:78.4%, R3:78.3%)であった。情報を学習内容と関連づけて理解を深める生徒の割合が高まっている。 ・令和5年度県学力調査の意識調査によれば、質問項目「学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う。」と回答した中2の割合は77.7%(R4:77.0%)、「(国語)話し合いで、自分の考えを積極的に話している。」と答えた中2の割合は59.0%(R4:55.6%)で高まっている。
課題分析	① 課題	・高等学校においては、各教科における探究学習の質を高めたり、自ら問いを立てて教科等横断的な型学習に取り組んだりする授業の取組が各学校で広がっているもののまだ十分とは言えない。 ・県学力調査質問紙項目「学校に行く日は、学校の授業時間以外に、一日にどのくらい勉強しますか」の1時間以上学習する児童生徒の割合が下がっている。(小6 R4:61.5%, R5:55.6% 中2 R4:47.4%, R5:45.1%)
	② 原因	・高等学校においては、1・2年生について新学習指導要領に基づいた授業が始まり、「主体的・対話的で深い学び」の実践が着実に広がっているものの、各教科における探究的な学びの質を高めたり、自ら問いを立てて教科等横断的な型学習に取り組んだりする授業の取組がまだ十分とは言えない。 ・学校では、家庭学習の仕方についてアドバイスをしたり、宿題にコメントをしたりする取組が進められているが、家庭学習と授業との有機的な結びつきを図る指導改善はまだ十分とは言えず、児童生徒が主体的に家庭学習に取り組もうとする意欲にはつながっていない。
	③ 方向性	・高等学校においては、「夢実現チャレンジセミナー」「英語ディベート大会」等生徒個人が希望して参加する研修や大会等への積極的な参加を促したり、海外留学への関心を高めたりすることで、学びを社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」を涵養する。 ・各種の学力調査結果を踏まえた授業の分析、改善方法を提示することにより、各学校のマネジメント機能の強化を図り、授業と家庭学習、学びを生かすことのできる地域に関わる学習の好循環を生み出す取組を進める必要がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受け入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態		47,790	58,484
			うち一般財源 (千円)	25,279	32,169
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒に対し、支援体制を整備する市町村を支援する。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催する。 日本語指導が必要な生徒の県立高校への受け入れを充実させるため、対象となる生徒の増加にも対応したよりきめ細かな日本語指導を行うこと目的として、宍道高校の日本語指導員などを増員する。また、宍道高校以外の県立学校において、対象となる生徒及び教職員の負担軽減のため、保護者あて文書等の多言語翻訳と保護者面談等における多言語通訳の外部委託を行う。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		外国人雇用の増加により、日本語指導が必要な生徒の高等学校進学希望者が増加している状況を踏まえ、受け入れ校として宍道高校(定時制課程)での支援体制等の強化及び宍道高校以外の県立学校への必要な支援を行う。			
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	目標値		97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	96.0	98.3	100.0	100.0	100.0			
		達成率	—	101.4	102.1	100.0	100.0			
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒数(小・中学校)は、全県で、H25:47人→R3:200人、R4:205人、R5:207人、R6:194人とやや減少に転じている。 出雲市においては、H25:20人→R3:160人、R4:168人、R5:154人、R6:140人と多くの児童生徒が在籍しているがやや減少に転じている。 日本語指導が必要な生徒数(高等学校)は、全県で、H25:0人→R3:6人、R4:6人、R5:16人、R6:20人と増加傾向である。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内において帰国・外国人児童生徒等が多く在籍しており、特に出雲市においては在籍数が多い。そこで、国の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、H28から出雲市等に補助をしている。出雲市においては、初期集中指導教室や拠点校を設置し、継続的に外国人児童生徒が日本の社会で自立できるよう支援をしている。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を年2回実施した。 日本語指導が必要な高等学校進学希望者に対し、公立高等学校入学者選抜制度において特別措置を行っている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 帰国・外国人児童生徒の増加に伴い、指導者を増やすこと及び専門性を高めることが重要。 帰国・外国人児童生徒の多国籍化・多言語化に伴い、日本語指導が必要な生徒を受け入れる高等学校における校内支援体制の構築に課題がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れる学校の指導者の研修の必要。 地域等の関係機関の周知及び連携が十分とは言えない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な教職員研修を実施する。 受け入れ校の宍道高校において、教育課程、支援に要する人的配置など体制の充実を図り、日本語指導が必要な生徒の支援のための協議会を引き続き開催する。 宍道高校以外の県立学校においても、保護者あて文書等の多言語翻訳と保護者面談等における多言語通訳の支援を行う。 当該児童・生徒支援にあたる市町村に対し、継続的に支援できる事業を引き続き推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		教職員研修事業			
目的	誰(何)を対象として	公立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・教職員が主体的に研修に受講する意欲をもつとともに、教職員としての資質能力が向上する。 ・校内研修やOJTが活性化する。		8,048	15,349
令和6年度の取組内容	・喫緊の課題や県の教育課題・実態に対応する研修を実施する。 ・教職員の自主的な参加による個々の資質能力向上に向けた研修を実施する。 ・研修の明確なねらいを設定し、それを研修前に受講者に示すことで研修意欲を喚起し、研修終了後に振り返りを行う。 ・教職員としての資質能力の向上に向け、教職経験年数に応じた研修が校内での実践につながるよう研修を組み立てる。 ・各学校のOJT支援に向け、出前講座や要請訪問をする。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・研修内容により集合型、オンライン型、オンデマンド型を組み合わせ合わせた最適な方法で研修を実施し、受講者の負担を軽減しつつ、地域の枠を超えた協議や、受講者ペースでの視聴を可能にする。 ・小中学校研究主任等研修を再開し、学校が自走し教職員の育成が計画的、主体的に進められるよう校内研修を支援する。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立及び市町村立学校全教職員に対する受講者数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	108.0	78.0	114.4	88.2	87.5			
		達成率	—	78.0	114.4	88.2	87.5			
2	教職員の資質能力及び指導力向上を目的とした校内研修に教育センターが出前講座を実施した件数【当該年度4月～3月】	目標値		135.0	135.0	135.0	135.0	135.0	件	単年度値
		実績値	129.0	74.0	123.0	150.0	131.0			
		達成率	—	54.9	91.2	111.2	97.1			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・要請訪問・申請訪問実施数 R2:241、R3:246、R4:198、R5:206と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・出前講座申込件数は132件で、実施件数は131件 ・今日的課題である出前講座「クラウドの強みを生かした授業改善」7件、「読み書きに困難のある児童生徒の理解とICTを活用した支援について」9件、「通常の学級における気になる子どもの見方について考える～子どもの見方とらえ方～」6件 ・能力開発研修の受入率において、教育課題は74.3%、生徒指導・教育相談・特別支援教育は58.0%
課題分析	① 課題	・学校現場に多忙感があり、学校を空けることが難しい場合がある。 ・出前講座は、学校が希望する期日がある一定の時期に集中しがちであり、すべての要望に応じることができないでいる。
	② 原因	・学校現場における問題の複雑化、多様化などによりまとまった時間の確保が難しくなっている。 ・教職員を対象とすることから、研究や研修に向き合う時期が長期休業中になりがちである。
	③ 方向性	・学校現場における問題の解消に向けた研修の企画・実施。また、研修形態の創意工夫。 ・出前講座のオンデマンド化により、校内研修の充実を図る。また、2次募集の実施により下期の校内研修の支援を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		教育センター調査研究事業					
目的	誰(何)を対象として	公立小・中学校及び義務教育学校、県立学校の教職員	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額		
	どういう状態を目指すのか	本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにするとともに、指導主事等の力量形成を図る。		1,248	1,868		
			うち一般財源 (千円)	1,248	1,568		
令和6年度の取組内容	○教育研究発表会を開催し、教育課題に対する調査・研究の成果を広く教職員に還元する。 ○全国学力・学習状況調査に関する分析シート等を作成することにより、各小・中学校及び義務教育学校における学習指導に資する情報を提供する。 ○公立高等学校入学者選抜の学力検査に関する分析を行うとともに、中学校及び義務教育学校における学習指導に関する提言を行う。						
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○教育研究発表会をライブ・オンデマンド配信で実施するが、視聴期間を1か月延長し、調査・研究の成果を広く発信する。 ○教育研究発表会講演ライブ配信では視聴者が休憩を適宜取れるようにするとともに、チャットで講師に質問できるようにする。 ○調査・研究の成果を研修・訪問等で積極的に活用するとともに、Webページ、研究紀要、教育センターだより等で発信する。						
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策			
2	上位の施策		4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	研究成果を発表する教育研究発表会の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値
		実績値	286.0	0.0	238.0	399.0	387.0			
		達成率	—	—	79.4	133.0	129.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・指導主事研究は研究紀要を、長期研修員研修は研修報告を発刊し、県内外の教育関係機関等へ配付し、研究・研修成果を発信した。 ・Webページ、教育センターだより等で調査・研究の成果物を発信した。 ・全国学力・学習状況調査に関する分析シートの活用について県内小・中学校及び義務教育学校に周知した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度は島根県教育センター、島根県教育センター浜田教育センター共催で教育研究発表会をライブ・オンデマンド配信で実施した。目標値300.0人に対し、実績値387.0人、達成率129.0%であり、目標を達成した。
課題分析	① 課題	・教育研究発表会の中心的な視聴者である教職員が、それぞれの都合に合わせて視聴できるオンデマンド配信の申込、配信の期間が不十分だった。
	② 原因	・令和5年度は視聴申込期間が3週間しかなく、視聴希望者によっては短かった。また、オンデマンド配信期間は19日間で、視聴時間の確保が難しい者があったと推察される。
	③ 方向性	・令和6年度教育研究発表会は、引き続き、島根県教育センター、島根県教育センター浜田教育センター共催でライブ・オンデマンド配信を併用して実施する。また、中心的な視聴者である教職員が視聴の機会を確保できるよう、視聴申込期間及びオンデマンド配信期間を令和5年度より延長する。 ・研究・研修成果の普及については、指導主事に各種研修・訪問等で資料等を積極的に活用するよう周知を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		新規採用教員資質向上事業					
目的	誰(何)を対象として	新規採用幼稚園教員	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額		
	どういう状態を目指すのか	教員として必要な実践的指導力と資質を身につける。		1,536	2,862		
			うち一般財源 (千円)	1,536	2,862		
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育公務員特例法の一部改正を改正する法律の施行に伴い、平成4年度から初任者研修が法制化された教育公務員特例法の附則第5条による市町村立幼稚園教員の初任者研修を実施する。 新規に採用された幼稚園教諭の実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させることを目的として、園内研修で指導助言を行う研修指導員を配置する。 						
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 研修指導員の研修において、「島根県幼児教育振興プログラム」や「幼保小の架け橋プログラム」のもとでの接続期の教育について周知し、研修該当園における幼小連携・接続の推進に向けて、園内研修の充実につなげる。 						
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策			
2	上位の施策		4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	研修を通じて新規採用職員に資質・能力が一定程度身についたと答えた園長の割合【当該年度10月時点】	目標値		80.0	80.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値		-	99.0	95.8	92.3	95.9		
		達成率		-	123.8	119.8	92.3	95.9	-	%
2	園内研修・園外研修を実施した学校の割合【当該年度10月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値		-	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成率		-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度、対象となった新規採用幼稚園教諭11名に対し、研修指導員9名を派遣した。 新規採用幼稚園教諭11名に対して、11名の研修指導員を確保することが困難な状況があり、新規幼稚園教諭2名を担当する研修指導員が2名であった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 園が研修年間指導計画を作成して、組織的、計画的に研修を実施した。 園内研修のために派遣する研修指導員については、新規採用幼稚園教諭の配置園長との連携が円滑に図られ、新規採用幼稚園教諭に対して、適切な指導・助言が行われた。 新規採用幼稚園教諭については、園内研修を通して基本的な資質が育成されている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 国が求めている幼児教育、質の向上を図る園経営の在り方、小学校との円滑な接続などについて、研修指導員及び管理職の理解が十分ではない。 該当園の園長と研修指導員との情報交換内容が、OJTに十分生かされていない現状がある。また、新任教諭の2年目、3年目における資質・向上についてのOJTについても、十分とは言えない状況がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 「島根県幼児教育振興プログラム」や「幼保小の架け橋プログラム」について、指導する立場である研修指導員及び管理職の理解不足がある。 園内で新任教諭等を長期的、組織的に指導することができる人材育成体制が構築されていない。 研修指導員の後継者が不足しており、研修指導員の確保が困難な状況が続いている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 研修指導員に対して、年2回の研修の中で、国が求めている幼児教育の質の向上や幼小連携・接続について理解促進を図るよう求める。 キャリア別の研修を通して、園の管理職、ミドル世代のマネジメント力の向上を図り、園の全教職員で新任研修が実施できる長期的、組織的な人材育成体制の構築を促す。 計画的で安定的に研修指導員を確保できるよう、新規幼稚園教諭を採用する市との連携を強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		幼児教育総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供する。		17,553	13,810
			うち一般財源 (千円)	12,043	7,163
令和6年度の取組内容	県、市町村等の明確な役割のもとで幼児教育の質の向上や幼小連携・接続の推進を図るため、以下の推進事業を幼児教育センターにおいて実施する。 ・ 幼児教育に関わる研修等の企画、実施 ・ 幼児教育施設等の園内研修の支援 ・ 幼児教育に関する調査、分析、研究 ・ 市町村の幼児教育アドバイザー育成のための指導助言 ・ 幼児教育振興プログラムや幼保小の架け橋プログラムの周知 ・ 幼児教育に関する情報提供				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ 市町村の幼児教育アドバイザーを対象とした研修、指導・助言を充実させ、市町村の体制整備の促進を図る。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ-1-1(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値		64.0	65.2	66.5	67.7	69.0	%	単年度値
		実績値		-	56.3	59.5	61.8	65.0		
		達成率		-	88.0	91.3	93.0	96.1		
2	地域資源を活用し、指導の充実を図る力を持っていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値		31.0	31.6	32.2	32.8	33.4	%	単年度値
		実績値		-	28.1	29.2	32.5	40.0		
		達成率		-	90.7	92.5	101.0	122.0		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 令和5年度は、保育者の研修受講環境と研修効果を考慮し、1つの集合型と3つのオンデマンド・オンライン型で実施した。 ・ 集合型研修を設定したことにより、総参加人数が923人となった。参加者協議では積極的な議論が交わされ、好評を得た。(R2 146人 R3 214人 R4 533人)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 集合型研修の参加人数も増えるなど、保育者の研修意欲が高まるとともに、保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合が増えてきている。 ・ 国の「幼保小の架け橋プログラム」のもと、幼児教育の重要性や幼小連携・接続について、保育者、市町村の意識の向上が見られる。 ・ 幼児教育アドバイザー配置市町村が増加し、幼児教育の推進体制整備に向けて進みつつある。
課題分析	① 課題	・ 幼児教育の質の向上に向けて、カリキュラム・マネジメントを通じた保育や経営等の評価・改善に係るOJTが必要 ・ 各地域において、幼小連携・接続の取組が、幼児教育施設と小学校の協働による架け橋期のカリキュラム編成・実施・改善までに至っていない。 ・ 幼児教育推進体制が十分に整っていないため、幼児教育施設や小学校へ指導・助言する体制が整備されていない市町村がある。
	② 原因	・ 幼児教育施設の設置目的の法的な違いや各幼児教育施設の様々な教育理念による実践の積み重ねなどにより、国や県が求める幼児教育についての共通理解が図られていない状況がある。 ・ 架け橋期の教育の必要性についての理解が進みつつあるが、実践が十分進んでいない。また、架け橋期のカリキュラム編成・実施・改善については、所管課担当や幼児教育施設、小学校の管理職の連携が十分ではない市町村がある。 ・ 市町村では、体制整備の必要性を理解しつつも、幼児教育アドバイザーの効果的な活用や配置、体制整備の環境が十分とは言えない。
	③ 方向性	・ 研修等を通して、保育者に学びの機会を提供し、国が求めている幼児教育について理解促進を図り、保育者の資質能力の向上に努める。 ・ 幼小連携・接続アドバイザー、幼児教育コーディネーターを中心に、幼小連携・接続の推進及び幼児教育の質の向上を図る。 ・ 市町村の幼児に係る部局の連携を促し、幼児教育施設などへの直接的な指導助言ができる体制整備に協力する。 ・ 市町村が幼児教育施設に対する指導のスキルを高めることができるよう、市町村のアドバイザー対象の研修や指導・助言を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		児童生徒の一人一台端末更新事業			
目的	誰(何)を対象として	・市町村立学校に在籍する義務教育段階の児童生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・令和10年度までに対象の児童生徒全員分の端末を更新		443,822	48,095
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容		・島根県公立学校情報機器整備事業費補助金交付要綱を制定 ・端末の共同調達会議体として島根県GIGAスクール構想推進協議会を設置 ・端末の共同調達にあたり各市町村教育委員会の担当者への説明会を開催 ・島根県GIGAスクール構想推進協議会において令和6年度調達分の入札を実施 ・令和6年度に調達を行った市町村に対して県から補助金を交付 ・補助金の財源となる島根県公立学校情報機器整備事業基金の運用			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	義務教育段階の児童生徒が使用する一人一台端末の更新率(予備機を含む)【当該年度3月時点】	目標値	-	-	-	-	-	2.0	%	累計値
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値	-	-	-	-	-	-		
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和5年度末時点の島根県公立学校情報機器整備事業基金残高(443,822千円) ・県内19市町村が令和6~10年度に更新する端末の予定台数(令和6年3月1日時点) 54,974台(予備機15%含む) ・市町村が補助を受ける要件 ①共同調達会議への参加 ②共同調達による端末の調達 ③最低スペック基準を満たすこと ④教員数分の指導者用端末の整備 ⑤児童生徒用端末へのWebフィルタリング機能の整備 ⑥各種計画の策定・公表(端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村への補助金交付財源となる島根県公立学校情報機器整備事業基金を造成
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	・児童生徒の学習者用端末と教員の校務系端末について、県域でのクラウド基盤の共通化や共通アカウントの発行・付与など目指す姿が県から市町村に対して具体的に示せていない
	③ 方向性	・推進協議会や担当者会議などの運営等について、専門知識を有する事業者へ業務委託を行い円滑な進捗管理を図る ・推進協議会の事業部会において、各市町村の意見を踏まえクラウドを活用した学習指導環境の共通化について検討を進める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業			
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること		24,362	42,301
			うち一般財源 (千円)	23,579	37,596
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 切れ目ない支援体制を構築するため、市町村教育委員会や関係機関と連携を図る。 地域の幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等の要請により、障がいのある幼児児童生徒への指導・支援に関する情報提供及び助言又は援助を行う。 特別支援学校センター的機能の充実を図るため、センター的機能担当教員代替非常勤講師を配置したり、センター的機能担当者の専門性向上のための研修会を実施する。 高等学校における通級による指導の充実のために、担当教員の専門性向上を目的とした研修会を実施する。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> しまね特別支援連携協議会を継続し、市町村の切れ目ない支援体制整備3カ年計画の目標達成のため、好事例を共有。 高等学校における通級による指導担当者の集合型研修を年1回から年2回へ変更。 特別支援学校センター的機能担当者の専門性向上のための研修内容の見直し等を実施。 				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	99.8	99.8	99.4	99.3			
		達成率	—	99.8	99.8	99.4	99.3			
2	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	目標値		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値
		実績値	3.0	8.0	25.0	36.0	36.0			
		達成率	—	200.0	113.7	100.0	100.0			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		特別支援学校センター的機能が対応した相談・支援件数 R1 3,185件、R2 3,267件、R3 3,176件、R4 3,162件、R5 3,268件(小中学校:1,741件(昨年度より136件増))								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校等に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の実態把握や支援に関する相談機能が充実しつつある。 高等学校において通級による指導を県内5圏域で拠点校から巡回による指導を行うことにより、通級を実施した高校が前年度より増加した。 高等学校における合理的配慮の提供に係る相談・対応をする合理的配慮アドバイザーが事例集の増補版を作成し、理解啓発の促進を図った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級に在籍する「学習障がい(LD)」「疑いを含む」のある児童生徒への実態把握及び個に応じた指導・支援が十分ではない。 高等学校において、特別な支援の必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級を担任する教員及び特別支援教育コーディネーター、市町村の「学習障がい(LD)」に対する理解や実態把握に関する専門性の向上・継承が進んでいないことによる。 県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒がいる一方で、特別支援教育に関する理解啓発や校内体制の充実には時間を要する。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校等で学習障がいのある児童生徒を支援する教員並びに特別支援学校センター的機能担当者の専門性向上に向けた取組の推進(研修内容の充実、相談機能充実及び人材育成に係る教材的経費の増額) 高校において特別な支援の必要な生徒の増加を踏まえ、通常の学級との連携も含めた通級による指導の充実と合理的配慮アドバイザーの助言による校内体制や支援の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		11,522	14,196
			うち一般財源 (千円)	11,522	14,196
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発員による「特別支援学校応援企業・団体登録事業」の拡充 ・各関係機関と連携した「チーム支援」による就労支援体制の強化 ・現場実習、合同スキルアップ研修などの各校での取り組みに対する指導助言 ・「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル(仮称)」の実施による、職業能力の向上と、社会啓発 ・障害のある生徒の実態や特別支援教育への理解・啓発の推進 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・協力企業への知事表彰の新設 ・「職業教育フェスティバル(仮称)」の開催方法 ・関係機関や企業との連携や情報提供の在り方 				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	I-3-1(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	95.6	96.7	100.0	98.0			
		達成率	—	95.6	96.7	100.0	98.0	—		
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	60.0	80.0	85.0	カ所	累計値
		実績値	—	1.0	50.0	75.0	80.0			
		達成率	—	10.0	250.0	125.0	100.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・各校就労希望者の総数 54名 就職者数 53名 ・現場実習受け入れ可能企業数 職場開拓数 92事業所3団体のうち 79事業所・1団体 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の職業教育の充実のため実施した「しまね職業教育フェスティバル」では特別支援学校生徒・教員171名、各就労支援機関の担当者34名、企業ガイダンス参加企業(15事業所)等より29名の、総勢234名が参加。「プレゼンコンテスト」「企業ガイダンス」を実施した。 ・「特別支援学校応援企業・団体」登録事業の拡充を図り、6事業所を新規開拓(R6. 6月現在、総計92事業所、3団体が登録)また、各応援企業・団体向けに、現場実習等の様子がわかる進路だよりを発行。 ・知的障がい特別支援学校の「企業による学校見学会」を実施。111事業所、139名の参加があった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高等部卒業生の一般就労率は、引き続き30%以上をキープできているが、過年度と比較すると若干伸び悩んでいる傾向が伺われる。 ・特別支援学校高等部生徒の就労に向けた意欲の高まりが十分でない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と関係機関との共働意識と協力体制をさらに充実させる必要がある。 ・各企業において、障がい者がどのような働き方ができるのか、などについての情報が不足するなど、各企業の、障がいや障がい者雇用への理解・啓発が不十分。 ・就労できる職種が限られてきている。 ・特別支援学校高等部生徒の就労について考える機会が不十分。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県教育委員会、学校、企業、関係機関が連携、協働し、生徒の就労に向けた体制の構築。 ・職業能力開発員による、障がい者雇用を考えている企業への、障がい者の働き方や仕事内容の具体的な提案と、農業分野など、新しい職種の開拓。 ・「職業教育フェスティバル(仮称)」「スキルアップ研修」の実施による、高等部生徒の就労意識の向上。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校図書館教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児、児童、生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	特別支援学校の図書館機能を充実し、幼児、児童、生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることで、豊かな感性や情操を育む。		13,648	16,267
			うち一般財源 (千円)	13,648	15,967
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・読書センター、学習センター及び情報センターとしての機能充実のため、県内12校全ての特別支援学校に学校司書1名を配置。 ・分教室等における図書館運営業務推進のため、学校司書を1名配置。 ・県立図書館との連携により、バリアフリー図書の活用推進。 ・特別支援学校図書館教育充実のため、図書館担当者研修を実施。 ・特別支援学校の学校図書館整備の充実。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校図書館教育の充実のため、読書バリアフリーに関する図書館担当者研修を実施。 ・学校図書館蔵書の充実のため、令和6年度事業において、ふるさと島根寄附金を活用。 			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	幼児児童生徒1人あたりの年間図書貸出数【当該年度4月～3月】	目標値		22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	冊	単年度値
		実績値	22.4	29.5	23.8	20.4	22.4			
		達成率	—	134.1	108.2	92.8	101.9	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		12校蔵書数 R3:65,851冊 R4:70,037冊 R5:72,743冊に推移 (うちバリアフリー図書蔵書数 R3:5,189冊 R4:6,162冊 R5:6,616冊に推移)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な蔵書整備による蔵書数の増加。 ・教員と学校司書との連携による、学校図書館を活用した教育活動や授業実践の充実。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた蔵書の整備。 ・児童生徒の図書館活用への意識醸成。 ・特別支援教育における学校図書館を活用した教育の充実。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・障がいの多様化や幼稚部から高等部段階までの様々な実態の幼児児童生徒が在籍している。 ・学校司書と司書教諭等の連携時間の確保が困難となっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・授業内容や幼児児童生徒の実態に応じた蔵書の整備。 ・研修による学校司書と司書教諭等の専門性向上と連携による授業実践の充実。 ・特別支援学校での学校図書館教育の専門性を向上させる継続的な取組の充実。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校ICT環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上と幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。		92,764	91,571
			うち一般財源 (千円)	61,670	61,991
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度入学生を対象に、GIGAスクール構想に向けた高等部生徒1人1台端末を整備 ・ICT活用の推進や情報共有のための担当者スキルアップ研修の実施 ・各校担当者やICT支援員を活用した教職員研修の実施 ・産官学での連携協定による遠隔授業の実施 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】	目標値		60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	%	単年度値
		実績値	53.0	68.0	61.0	62.0	53.1			
		達成率	—	113.4	87.2	82.7	66.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(そう思う、ややそう思うを合算した数値) R4 96.3%→R5 97.8%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高等部1人1台端末を前年に引き続き年度当初の4月に導入 ・ICT担当者会でICT活用研修と先進的な活用の実践紹介を実施 ・外部講師による各校巡回型の研修を年2回実施
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用は進んでいるものの、教職員全員が活用できる状況にはなっていない。 ・教職員がICTを授業で使ってみる段階から、ICTを使って児童生徒の学習課題を解決する段階へシフトしてきている。 ・児童生徒端末の授業での活用が徐々に進んでいるがまだ十分ではない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の授業でのICT活用能力が十分でない。 ・児童生徒端末の学習における活用、障がい等の実態に応じた活用例に関する情報が十分でない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用能力を高めるための担当者研修の実施 ・特別支援学校のICT活用事例の収集と共有 ・産官学での連携協定による遠隔授業の実施等を通してICT活用の専門性の向上を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		食育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。		2,741	3,139
令和6年度の取組内容		・食に関する指導の充実及び望ましい食習慣の確立を図るために、食育教材(食の学習ノート)を配付し、活用を進める。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質及びコーディネート力向上のために、栄養教諭研修を実施する。 ・学校給食関係者を対象として、学校給食の衛生管理および地場産物活用に関する意識を高めるためのDVDを作成し、それぞれの調理場で研修会を実施。 ・高等学校における食育推進のため、食に関する指導の全体計画の提出を求め、内容の改善を図る。また、「みそ汁」をテーマとしたコンテストを実施し、食への関心や意識を高める。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・栄養教諭・学校栄養職員の資質向上と学校における食育推進体制の整備をねらい、栄養教諭研修のさらなる充実を図る。			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	朝食を毎日とる児童の割合【当該年度7月時点】	目標値		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度値
		実績値	95.7	95.5	94.1	94.2	93.6			
		達成率	—	99.5	97.1	96.2	94.6	—	%	
2	学校給食関係者研修会への参加率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	84.1	0.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・食の学習ノートを活用して食に関する指導を行った割合 R5 小98% 中65% 高19% (R4 小98.5% 中62.0% 高14.0%) ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合 R5 小93% 中66% (R4 小95.4% 中76.1%) ※KPI「2 学校給食関係者研修会への参加率」については、令和2年度はコロナ対応で集合型の研修会を実施せず、令和3年度より衛生管理、地場産物活用に関する内容を入れたDVDを配付し、各調理場で研修会を実施。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 朝食を毎日とる児童の割合が減少傾向である。 食の学習ノートは、中学校・高等学校で活用率が上がった。 食に関する指導で栄養教諭の活用率が下がった。 栄養教諭、学校栄養職員、調理場関係者へ研修や資料提供を行い、衛生管理や栄養管理の重要性等について伝えた。 栄養教諭、学校栄養職員対象の研修会等において、学校給食への地場産物と食の学習ノート活用推進について啓発し、意識を高めた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 校種や栄養教諭の配置状況により、食に関する指導の取組内容に差が見られる。 組織としての体制づくりや役割が明確でない調理場がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭配置校に限られているため、兼務校に対し、食に関する指導を行う十分な時間が確保できない。 調理場長が常時調理場勤務していないところがあり、給食管理が栄養教諭・学校栄養職員に任せられているため、栄養教諭・学校栄養職員による食に関する指導に費やす時間が確保できない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健計画策定の手引や食に関する指導の手引の内容について、研修や学校訪問により周知し、食育推進の必要性について啓発をする。 調理場訪問や研修により、給食運営や衛生管理の在り方について理解を促し、安全、安心な給食を提供するよう指導する。 衛生管理、地場産物使用促進等の内容を盛り込んだDVDを各調理場に配布することにより、体制づくりや役割についての確認や、衛生管理への意識、地場産物活用への意欲を高める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 保健体育課

事務事業の名称		健康教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	養護教諭、健康教育担当者(養護教諭、保健主事等)	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校における健康教育を推進するため養護教諭、保健主事の研修を行い、資質向上を図る。 ・学習指導要領に対応する学校におけるがん教育を構築する。		3,094	3,486
			うち一般財源(千円)	2,458	3,486
令和6年度の取組内容	・学校全体で取り組む健康教育の推進の手引きとして、新たに策定した「学校保健計画の策定の手引～しまねっ子元気プラン～」(R2年度～R6年度)を施策説明会や研修等で周知・啓発を行う。 ・養護教諭研修、健康教育(学校保健)研修を通して養護教諭や保健主事の役割の理解を深めるとともに、学校保健委員会の充実を図り、学校全体での健康教育推進体制の整備を図る。 ・学校におけるがん教育を進めるために、昨年度までに作成した手引き等を使って教職員を対象とした研修会を開催する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・「学校保健計画の策定の手引～しまねっ子元気プラン～」を研修等で周知し、健康教育の推進を図る。 ・養護教諭、保健主事の資質や専門性を高めるために、専門分野の講師を招聘するとともに、参加者同士の意見交換、具体的な実践例を共有し、学校で実践できるようにする。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学校保健委員会の開催率【当該年度4月～3月】 (R5 健康教育に関する状況調査より)	目標値		91.0	93.0	95.0	97.0	100.0	%	単年度値
		実績値	89.8	79.3	72.2	85.9	89.2			
		達成率	—	87.2	77.7	90.5	92.0	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・小・中学校、高等学校における「がん教育」に関する講師リスト活用実施率 R5 小9% 中36% 高45% 特支50% (R4 小19% 中38% 高29% 特支50%) ・小・中学校、高等学校における「学校保健委員会」実施率 R5 小88.3% 中76.1% 高92.3% 特支100%(R4 小84.2% 中67.8% 高91.4% 特支100%) (R5 健康教育に関する状況調査より)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「学校保健計画策定の手引～しまねっ子元気プラン～」で挙げた6つの課題に沿い、「R5健康教育に関する状況調査」の項目・内容について整理をし、その結果を各市町村教育委員会を通し各学校に配付。県全体の取組状況等を把握し、自校の健康教育推進に役立てた。 ・がん教育支援事業(文部科学省委託)をR1～R5年まで受託し、モデル校等を指定した実践研究を行った。また、各学校で実施するための参考資料として手引やQ&A集を作成した。さらに、健康推進課がん対策室で外部講師リストを作成し、外部講師活用のための整備を行った。
課題分析	① 課題	・学校における健康教育推進のため、学校保健推進体制を確立し、学校保健委員会の複数回開催等、活性化が重要であるが、効果的な学校保健活動の展開がされていない学校もある。 ・学校における「がん教育」を推進する上で、指導内容についての知識・理解が教職員の間で認知されていない。
	② 原因	・保健主事や養護教諭の役割が不明確であったり、役割についての認識不足があったりすることで、組織的な学校保健推進体制が確立されていない学校もある。 ・教科を横断した「がん教育」の取組を推進する体制の整備が進んでいない。
	③ 方向性	・「学校保健計画策定の手引～しまねっ子元気プラン～」について施策説明会や研修を通して保健主事の役割を明確にするとともに、手引を活用して、評価を行い、次年度の学校保健計画の策定に生かすよう周知・啓発を図る。 ・今年度は「がん教育総合支援事業(文部科学省)」を受託していないが、がん教育の充実を図るために、がん教育推進のために作成した手引やQ&A集、啓発リーフレットを活用して、各校でがん教育が実施されるよう、研修会等を通じて広く周知・啓発を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		児童生徒の健康管理実施事業			
目的	誰(何)を対象として	県立学校の児童生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	病気の予防、早期発見、早期治療ができる体制整備		72,208	77,420
			うち一般財源 (千円)	72,208	77,420
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるよう県立学校の児童生徒を対象に学校保健安全法に定められた健康診断を実施し、疾病等の早期発見・早期治療に努める。 県立学校に学校医等を委嘱し、健康診断の実施及び病気の予防のための指導を行い、児童生徒の健康管理に努める。 県立特別支援学校小・中学部の要保護・準要保護の児童生徒に対して、医療費の負担を軽減するための費用を助成する。 教職員が麻しんの感染源とならないよう、免疫状況を把握するために抗体検査を実施する。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 養護教諭研修等を通し、健康診断の事前事後指導の内容について確認するとともに、教職員間で共通理解を図り、組織的に指導にあたるよう、周知徹底する。 各校から提出される報告書をもとに可能な範囲で未受診の理由について把握し、改善を働きかける。 				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	二次検診の受診率(心電図)【当該年度4月～3月】	目標値		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度値
		実績値	84.4	94.8	93.8	90.0	87.8			
		達成率	—	98.8	96.8	91.9	88.7	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		麻しん抗体検査受診者数 H29 928名 H30 381名 R1(H31) 89名 R2 82名 R3 26名 R4 28名 R5 22名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 心電図検査実施後、各校から提出される報告書をもとに可能な範囲で未受診の理由について把握し、改善を働きかけている。 研修等を通じて、検診や二次検診の重要性を伝えることで、心電図の二次検診の実施率がH25の67.6%からR5の87.8%に上昇した。 教職員の麻しん抗体検査を継続して実施していることから、各学校で実施や申し込みについて周知されてきている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 心電図検査での有所見の児童生徒の二次検査受診率が100%になっていない。 教職員の麻しん抗体検査が未実施の該当教職員がいる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 家庭への働きかけが十分ではない。 麻しんの感染力の危険性についての教職員の理解が不十分である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 養護教諭研修等を通し、学校全体で健康管理の重要性について認識を共有し、組織的に事後指導にあたるよう周知徹底を図る。また、児童生徒、保護者に対し、健康診断の意義や目的、有所見時の望ましい保健行動について指導を徹底するとともに、有所見がある場合の精密検査を医療機関で受診しない理由を各学校に聞き取り、受診につながるよう働きかける。 麻しん抗体検査について、麻しんの危険性について養護教諭研修や施策説明会等で理解を深め、未受診者の抗体価検査を管理職等を通じて働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

事務事業の名称		子どもの体力向上支援事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児・児童・生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		683	1,049
			うち一般財源 (千円)	683	1,049
令和6年度の取組内容	子どもの体力低下問題に対応するため、学校や地域において、体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動 ・体力向上指導者研修の開催 ・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート(報告書)」の作成とHPによる公開、各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○幼児期から多様な運動経験を重ねていくための指導力向上を目的とした研修会を行い、運動遊びの普及啓発を継続する。 ○「体力向上推進計画」を基に、実態に応じた授業改善や体力向上の取組の改善に向けた支援を継続して行う。 ○多方面からの体力分析を大学教授等に依頼し、結果を報告書に掲載、公開することで、学校現場等への啓発に繋げる。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合) 【当該年度7月時点】	目標値		96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	指数	単年度値
		実績値	94.8	調査未実施	94.6	93.4	98.1			
		達成率	—	—	98.4	96.9	101.6	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※KPI「1 親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合)」について、令和2年度は、コロナの影響のため新体力テストが実施できなかった学校があったため、「島根県児童生徒の体力・運動能力等調査」を実施せず								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子！元気アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が着実に定着してきている。 ・幼稚園・保育所の教員や保育士を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要な運動の基礎的感覚・基本動作を定着させることの必要性について、幼保の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果より、本県の小5では昨年度より体力合計点の回復傾向が見られ、特に男子では顕著。中2では男子は上昇、女子は横ばい。また、小5男子の50m走は全国最高得点であった。
課題分析	① 課題	・体力数値のピークであったS61年の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響) ・特に中高女子における運動離れや運動をする子としない子の二極化による体力や運動能力の低下。 ・小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の体幹の弱さが目立つ。 ・体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会の少なさ。 ・運動が得意な子どもでも、様々な遊び、動きを経験していないため、特定の動作や運動が身につけていない。(特に、筋力・筋持久力・持久力・敏捷性に課題あり)
	② 原因	・生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動の質の低下や量の減少。 ・体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。
	③ 方向性	・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団も、達成感や有用感が感じられるような有効な働きかけを行う。 ・教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 ・12年間を通して系統的な指導や取組を行うことができるように、各校種で身につけさせたい力を明確にして、実態に応じて重点課題を設けて継続した取組を行うことができるように助言や支援を行う。 ・PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかける。 ・幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 ・学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		体育・競技スポーツ大会支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中学生・高校生	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中学校体育連盟、高等学校体育連盟が主催する事業を支援することで円滑な運営を図り、中学生・高校生の大会への参加、活躍を促進する。		1,597	1,803
			うち一般財源 (千円)	1,597	1,803
令和6年度の取組内容	・学校体育大会運営費用補助事業として、中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会の大会運営費を助成する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会への参加を促し、円滑な大会運営のために、引き続き運営費支援を継続していく。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県中学校総体、県高等学校総体への参加生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	%	単年度 値
		実績値	29.5	調査未実施	29.5	29.4	27.9			
		達成率	—	—	89.4	89.1	84.6	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※KPI「1 県中学校総体、県高等学校総体への参加生徒の割合」について、令和2年度は、コロナの影響により県中学校総体、県高等学校総体が中止となったため調査を実施せず								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根県中学校体育連盟・島根県高等学校体育連盟が主催する県総合体育大会や、県内で行われる中国大会について、運営費の補助を行うことにより、大会の円滑な運営を支援した
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	・県中学校総体への参加選手及び県高等学校総体への参加選手ともに減少している。 ・生徒数、学校数の減少がそのまま参加選手の減少につながっている。
	③ 方向性	・中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会への参加を促し、円滑な大会運営のために、引き続き運営費支援を継続していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

事務事業の名称		子どもの健康づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児、児童、生徒、保護者、地域住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・適度な運動、十分な睡眠、バランスのよい食事などの望ましい生活習慣を身に付ける。 ・医師や助産師等の専門家による相談、講演事業等を通じ、子どもの健康課題の解決をする体制を構築する。		1,722	2,045
			うち一般財源 (千円)	1,722	2,045
令和6年度の取組内容		・幼稚園・保育園や学校等に健康とメディアの関わりについて講義ができる専門家を派遣し、子どもの心身の健康づくりについて一層の推進を図る。(専門家・専門医による指導事業【メディア】) ・学校に専門医を派遣し、研修会、職員会、講演会等や相談を通して、健康課題の解決を図る。(専門家・専門医による指導事業【健康課題解決】) ・学校における健康相談において、教員が専門的な知見をもつ医師等に相談できる環境を整え、児童生徒の健康課題の早期対応及び解決を図る。(健康相談事業)			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・幼少期からのメディアによる健康影響を啓発するため幼稚園や保育所に対し、メディア講師派遣事業の周知を積極的に行う。 ・メディア依存症の対応や、生活習慣安定のための「質の良い睡眠」について本事業を通して周知する。 ・講師との連絡会を実施し、内容の見直しや昨年度の反省を話し合う機会を設けた。また保護者に直接、講演を聞いてもらう。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	普段(月～金)、携帯電話やスマートフォンの1日あたりの使用時間が2時間未満の割合【当該年度12月時点】	目標値		64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	%	単年度値
		実績値	60.4	68.3	64.2	64.6	60.4			
		達成率	—	106.8	98.8	97.9	90.2	—		
2	睡眠時間が6時間未満の生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		6.0	5.5	5.0	4.5	4.0	%	単年度値
		実績値	7.3	7.8	5.5	7.0	6.3			
		達成率	—	70.0	100.0	60.0	60.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・普段(月～金曜日)、1日あたりどれくらいの時間、テレビゲーム(コンピューターゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームを含む)をしますか。2時間未満の割合(県学力調査) R5 小5 69.5%(71.7%) 小6 63.7%(67.5%) 中1 57.6%(63.1%) 中2 50.6%(56.1%) *() : R4 ・6時間未満睡眠時間(しまねっ子！元気アップ・レポート)より。「新計画のKPI」より中1～3の生徒の割合を実績値として挙げている。 R5 男子:小学生1.1% 中学生 5.3% 高校生 11.9% 女子:小学生1.1% 中学生 7.2% 高校生 17.2%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度は、専門家・専門医による指導事業【健康とメディア】に73件、【健康課題】に14件派遣し、多くの学校でメディア接触に対する取組や心と性に関する取組が定着している。 ・学校が直接医師と電話相談できる健康相談で令和5年度72件の相談があり、児童生徒に対する専門的な知見を踏まえ、早期解決に向けた方向性を示すことができた。
課題分析	① 課題	・メディア接触時間はコロナ禍を経てもなお、増加しつつある現状にあり、その影響により子どもたちの睡眠時間の不足や朝食欠食等の生活習慣の乱れが懸念される。 ・心の健康や性に関する指導については、専門家・専門医による指導体制の整備が重要であるが、十分でない学校もある。 ・児童生徒の健康課題に対しては、早期対応することが大切であるが、学校が専門医等に相談できる窓口の認知度が不十分な学校もある。
	② 原因	・スマートフォン等のメディア接触が、心身の発育・発達に及ぼす影響について、保護者への啓発がまだ不十分である。 ・心の健康や性に関する指導についての専門家や専門医が地域的に偏在しており、すべての学校のニーズに応えられない。 ・相談窓口については、養護教諭や保健主事への周知は行っているが、管理職や担任、生徒指導担当、特別支援コーディネータなどへの周知が不十分でない。
	③ 方向性	・GIGAスクール構想、一人一台端末など、ICTの活用やオンライン授業など、今後ますますメディア接触の機会が多くなるため、メディア接触と健康については、家庭でのルールづくりやメディアとの上手な付き合い方についての啓発を教育指導課や健康福祉部と連携を図り、より一層進めていく。 ・県内のメディア派遣講師に依頼し、保護者向けの講演を企画し、生活習慣やメディアコントロールの大切さについて啓発を行う。 ・県内全域に派遣できるメディア、健康課題に関する講師の確保をして、多くの学校で利用できるようにする。 ・相談窓口の認知度を上げるために、啓発資料等を作成して配付したり、研修や施策説明会等様々な機会をとらえて各学校へ周知をする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 保健体育課

事務事業の名称		学校体育指導力向上事業			
目的	誰(何)を対象として	小中高教員	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子どもが「楽しい」と感じられる体育授業の実践・普及のため、大学教授等の専門性の高い講師を派遣する研修により教員の指導力向上を図る。		2,931	5,266
			うち一般財源 (千円)	753	763
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の体育授業への愛好的な取組が、運動への楽しさに繋がることから、「楽しい」と感じる体育授業づくりの支援となる教員研修に努める。 ・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の充実をさらに推進していく必要がある。特に令和3年度から完全実施となった中学校に関しては、学校訪問等を通じて指導の充実を図る。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		一昨年度は器械運動研修、昨年度は武道(柔道・剣道)を行った。実技演習等を通して教材に対する理解を深め、自分の授業に生かせる指導法を学んだ等の評価を多く得た。今年度は陸上競技研修を行う。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	体育の授業が「楽しい」と感じている生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		87.0	87.5	88.0	89.0	90.0	%	単年度値
		実績値	84.9	調査未実施	87.9	87.9	85.6			
		達成率	—	—	100.5	99.9	96.2	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※KPI「1 体育の授業が「楽しい」と感じている生徒の割合」について、令和2年度は、コロナの影響によりスポーツ庁が「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」を実施しなかったため実績値を算出できず								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・実技研修に参加した教員から、実技演習等を通して教材に対する理解を深め、自分の授業に生かせる指導法を学んだ等の評価を多く得た。
課題分析	① 課題	・意識調査によると、授業を「楽しい」「やや楽しい」と感じている子供の割合は、全国に比べプラスマイナス1%以内とほぼ全国平均並みとなっているが、「楽しい」と感じている子供だけで比較すると、中学校男子を除いて全国平均よりも低くなっている。 ・新学習指導要領の考え方や具体的な内容等について、教員の周知がまだまだ十分とはいえない。
	② 原因	・子どもの日常生活における体育的活動への二極化傾向だけでなく、体育授業そのものへの愛好的な意識に二極化傾向がみられる。 ・新学習指導要領の説明会は小学校、中学校は昨年度までに実施済みである。高等学校については令和3年度までの2年間で2回実施したが、この説明会だけでは理解が進んでいない。
	③ 方向性	・児童生徒の体育授業への愛好的な取組が、運動への楽しさに繋がることから、「楽しい」と感じる体育授業づくりの支援となる教員研修に努める。 ・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の充実をさらに推進していく必要がある。特に令和3年度から完全実施となった中学校に関しては、学校訪問等を通じて指導の充実を図る。高等学校については昨年度に引き続き、授業改善研修を行い周知を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業			
目的	誰(何)を対象として	高校生	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	令和7年度に中国ブロックで開催される全国高校総体にむけて、高校生の競技力向上を支援し、高校生の大会での活躍を促進する。		15,455	79,326
			うち一般財源 (千円)	15,455	79,326
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・全国高校総体で開催される全ての競技種目に対して、県外遠征等に活用してもらう競技力向上のための強化費を配分する。 ・環太平洋大学及び島根県立大学の協力を得て、体力測定やトレーニング方法の指導、また栄養サポート等を受けられるよう選手強化費を助成する。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	全国高等学校総合体育大会において入賞した種目数	目標値		-	-	-	30.0	30.0	種目	単年度 値
		実績値	20.0	大会中止	28.0	32.0	33.0			
		達成率	-	-	#VALUE!	#VALUE!	110.0	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	年間を通じた定期的なサポートを受けることが可能となり、競技力向上につながる様々な要因(トレーニング方法、食事、コンディショニング等)に対する選手の意識の高まりがみられた。令和6年継続することが更なる競技力向上が期待できる。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入賞競技数が少ない(入賞が特定の競技に偏っている) ・団体種目の入賞数が少ない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・競技人口の多い種目での入賞が困難 ・全体的な競技者数の少なさ
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度より全ての競技に強化費が当てられたため、R7年に向けて継続的に選手強化をしていく。 ・未普及競技の競技者の確保を進めていく(国スポ強化事業とも協働して)。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		子ども読書活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	未就学児、児童生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。		6,531	9,052
			うち一般財源 (千円)	6,289	8,802
令和6年度の取組内容	あらゆる子どもに読書を保障する環境を整えるため、子どもの読書を支える人たちの活動の充実を図る。 ・第5次子ども読書活動推進計画の周知・広報：令和6年3月に策定を行った当計画について周知徹底を行う ・子ども読書活動推進会議の開催：会議での協議による県の施策の効果的な実施 ・しまね子ども読書フェスティバル事業：県内3か所での開催による、子ども読書活動を推進する気運醸成 ・絵本の読み聞かせダイアリー作成・配布：多様な人々の読書活動への参画促進、読み聞かせの楽しさの普及啓発 ・子どもの読書に関する研修会の開催：①市町村図書館職員、ボランティア等の関係者向け研修、②保護者向け研修				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・市町村の子ども読書活動推進計画の策定を促進するため、未策定市町村に対して個別に働きかけを行った。 ・しまね子ども読書フェスティバル事業について、講師の招聘などで多くの費用がかかる離島など、特別な事情がある場合には、上限を30万円とするようR6年度より制度改正を行った。				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-1(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	市町村子ども読書活動推進計画の策定率【当該年度4月～3月】	目標値		73.0	79.0	84.0	90.0	90.0	%	単年度値
		実績値	68.4	84.2	84.2	84.2	78.9			
		達成率	—	115.4	106.6	100.3	87.7	—		
2	子どもの読書に関する研修会の開催回数【当該年度4月～3月】	目標値		—	—	—	10.0	10.0	回	単年度値
		実績値	—	—	—	2.0	5.0			
		達成率	—	—	—	#VALUE!	50.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。(島根県内の「学校の授業時間以外に、普段(月～金)全く読書をしない児童生徒の割合」、全国学力・学習状況調査結果より) 小学生 H29:19.2%、H30:19.6%、R1:18.4%、R2:調査未実施、R3:25.0%、R4:27.5%、R5:27.8% 中学生 H29:31.4%、H30:29.0%、R1:30.7%、R2:調査未実施、R3:32.3%、R4:34.7%、R5:32.3% ・全国の市町村における子ども読書活動推進計画の策定率 H29:77%、H30:80%、R1:82%、R2:調査未実施、R3:83%、R4:87%、R5:R6公表予定								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・学校教育関係者、公立図書館、読書ボランティア等からなる「島根県子ども読書推進会議」を開催し、子ども読書活動の推進のための取組について協議・検討を行い、第5次島根県子ども読書活動推進計画の策定を行った。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在し、その割合は増える傾向にある。 ・県内市町村の子ども読書活動推進計画の策定率が目標値に達していない。
	② 原因	・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、絵本の読み聞かせ等の効用について周知を図っているが、その普及・定着が十分とは言えない状況である。 ・子ども読書推進計画の策定は、法律上は義務規定ではなく、努力規定。
	③ 方向性	・「しまねえほんダイアリー(家庭での読書活動を推進するための読み聞かせ記録手帳で、R3に内容や装丁をリニューアル)」の配布・周知を行い、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、家庭における読み聞かせの普及啓発を図る。 ・市町村の子ども読書活動の取組状況を把握するとともに、子ども読書活動推進計画が未策定の市町村に対して策定の働きかけを行う。 ・第5次子ども読書活動推進計画の周知を行い、市町村の子ども読書活動推進計画策定を促す。 ・市町村立図書館が置かれている状況を把握するため、ヒアリング等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育研究事業			
目的	誰(何)を対象として	・教職員等、幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。		837	2,467
			うち一般財源 (千円)	837	917
令和6年度の取組内容		・幼稚園1園を人権教育実践モデル園事業、小学校1校と中学校1校を人権教育研究校、高等学校・特別支援学校2校を人権教育実践モデル校事業として指定し、実践研究を行う。 ・研究発表会や実践発表の場を設定したり、研修等で実践事例として紹介したり、本課ホームページを活用したりするなど研究成果を広く普及させることで県内学校・園における人権教育推進体制の強化と子どもたちが大切にされる教育環境や子どもの背景を踏まえた支援の充実に繋げていく。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・幼稚園については常勤職員数の大幅な減少にともなう担当業務の負担増が特に大きな課題となっているため、外部の幼稚園職員等を招待するような研究発表会の実施は取りやめ、就学前人権教育講座での実践発表に変更し負担軽減を図った。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学校・園(指定校・園)に対する訪問指導及び出前講座の実施回数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	50.0	50.0	回	単年度値
		実績値	58.0	42.0	41.0	42.0	50.0			
		達成率	—	105.0	102.5	105.0	100.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究指定校、実践モデル校、実践モデル園に対して訪問指導を実施(R5 24回) ・出前講座を実施(R5 26回)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・研究指定校やモデル園への訪問回数を増やしたことでこれまで以上に細やかな指導助言や支援等を行うことができ、より充実し内容の濃い研究実践につながった。
課題分析	① 課題	・人権教育をよりいっそう推進していくためには、人権課題に関する知的理解と人権感覚の育成の両方の向上が必要であるが、研究指定校やモデル校で取り組まれている実践が、人権学習(人権課題に関する知的理解)の面に偏る傾向がみられる。
	② 原因	・「人権課題に関する知的理解」にあわせ、「人権感覚を育成する」ことの重要性について教職員の理解が浸透しないため、学校全体における取組が低調である。
	③ 方向性	・研究指定校やモデル校において、「人権感覚の育成」に力点を置いた実践を指導助言し、その成果を県内に波及させるとともに人権教育主任等研修や学校訪問指導、出前講座の機会を通じて「人権感覚を育成する」ことの重要性について周知することにより教職員の理解を促進する。 ・教職員への研修において、人権課題への知的理解を深めるとともに人権感覚の高揚を図ることで幼児・児童・生徒の人権感覚の育成につなげていく。